

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2029年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。）	

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン
（毎月決算型）

第173期（決算日：2023年8月7日）
 第174期（決算日：2023年9月7日）
 第175期（決算日：2023年10月10日）
 第176期（決算日：2023年11月7日）
 第177期（決算日：2023年12月7日）
 第178期（決算日：2024年1月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月9日に第178期の決算を行いましたので、法令に基づいて第173期～第178期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

ここに当期間の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

- 多くの中銀が利上げを行い金利水準が上昇したことやインフレ率が安定化してきたことなどから、債券投資による収益が期待できると判断し、運用を行いました。
- 相対的に高金利通貨であるインドやインドネシアなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保を目指しました。
- インドネシアでは、インフレ率の低下などからインドネシア国債投資の魅力が高まると考え、インドネシアの通貨と債券の組入比率を高めました。
- 韓国では、グローバルな半導体産業の需要回復などにより輸出が堅調に推移すると考え、韓国ウォンの通貨組入比率を引き上げました。
- タイでは、海外渡航の活発化により主要産業である観光業が回復すると考え、タイバーツの通貨組入比率を高く維持しました。
- 各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

■今後の運用方針

- 相対的に金利水準の高いインドルピー建てやインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- オーストラリアやインドネシア、韓国などの通貨組入比率を高めとする予定です。



債券運用部
エグゼクティブ・ファンドマネージャー
樋口 達也

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 期 騰 落 率	(円ベース)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
149期(2021年8月10日)	7,416	20	△0.1	23,789	△0.2	96.7	0.9	7,901
150期(2021年9月7日)	7,454	20	0.8	23,979	0.8	94.6	3.0	7,872
151期(2021年10月7日)	7,351	20	△1.1	23,624	△1.5	95.7	1.3	7,688
152期(2021年11月8日)	7,482	20	2.1	24,123	2.1	96.1	1.3	7,659
153期(2021年12月7日)	7,345	20	△1.6	23,830	△1.2	95.1	1.5	7,378
154期(2022年1月7日)	7,466	20	1.9	24,258	1.8	95.5	1.3	7,425
155期(2022年2月7日)	7,349	20	△1.3	24,016	△1.0	93.9	2.1	7,258
156期(2022年3月7日)	7,292	20	△0.5	23,925	△0.4	94.6	0.5	7,155
157期(2022年4月7日)	7,653	20	5.2	25,101	4.9	95.3	0.4	7,391
158期(2022年5月9日)	7,566	20	△0.9	25,027	△0.3	95.3	△0.3	7,210
159期(2022年6月7日)	7,687	20	1.9	25,544	2.1	96.0	△0.4	7,244
160期(2022年7月7日)	7,662	20	△0.1	25,463	△0.3	95.7	△2.1	7,123
161期(2022年8月8日)	7,752	20	1.4	25,952	1.9	95.5	△2.1	7,096
162期(2022年9月7日)	7,912	20	2.3	26,421	1.8	94.6	—	7,190
163期(2022年10月7日)	7,638	20	△3.2	25,645	△2.9	95.6	—	6,828
164期(2022年11月7日)	7,668	20	0.7	25,865	0.9	94.5	—	6,808
165期(2022年12月7日)	7,658	20	0.1	25,970	0.4	95.4	—	6,729
166期(2023年1月10日)	7,510	20	△1.7	25,633	△1.3	95.6	—	6,545
167期(2023年2月7日)	7,633	20	1.9	26,247	2.4	96.7	—	6,610
168期(2023年3月7日)	7,548	20	△0.9	26,071	△0.7	96.6	—	6,521
169期(2023年4月7日)	7,546	20	0.2	26,088	0.1	95.3	—	6,485
170期(2023年5月8日)	7,762	20	3.1	26,918	3.2	96.1	1.5	6,634
171期(2023年6月7日)	7,824	20	1.1	27,219	1.1	95.4	2.4	6,609
172期(2023年7月7日)	7,942	20	1.8	27,730	1.9	94.5	3.5	6,695
173期(2023年8月7日)	7,828	20	△1.2	27,416	△1.1	95.2	2.6	6,554
174期(2023年9月7日)	7,952	20	1.8	27,987	2.1	96.1	2.2	6,646
175期(2023年10月10日)	7,737	20	△2.5	27,570	△1.5	96.4	1.4	6,424
176期(2023年11月7日)	7,965	20	3.2	28,477	3.3	97.8	0.2	6,579
177期(2023年12月7日)	8,016	20	0.9	28,769	1.0	95.6	—	6,499
178期(2024年1月9日)	7,957	20	△0.5	28,645	△0.4	96.1	—	6,439

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第173期	(期 首) 2023年7月7日	円 7,942	% —	27,730	% —	% 94.5	% 3.5
	7月末	7,904	△0.5	27,609	△0.4	94.9	2.6
	(期 末) 2023年8月7日	7,848	△1.2	27,416	△1.1	95.2	2.6
第174期	(期 首) 2023年8月7日	7,828	—	27,416	—	95.2	2.6
	8月末	7,974	1.9	27,960	2.0	96.0	2.2
	(期 末) 2023年9月7日	7,972	1.8	27,987	2.1	96.1	2.2
第175期	(期 首) 2023年9月7日	7,952	—	27,987	—	96.1	2.2
	9月末	7,914	△0.5	27,992	0.0	96.0	1.4
	(期 末) 2023年10月10日	7,757	△2.5	27,570	△1.5	96.4	1.4
第176期	(期 首) 2023年10月10日	7,737	—	27,570	—	96.4	1.4
	10月末	7,744	0.1	27,602	0.1	96.4	1.4
	(期 末) 2023年11月7日	7,985	3.2	28,477	3.3	97.8	0.2
第177期	(期 首) 2023年11月7日	7,965	—	28,477	—	97.8	0.2
	11月末	8,049	1.1	28,837	1.3	96.4	—
	(期 末) 2023年12月7日	8,036	0.9	28,769	1.0	95.6	—
第178期	(期 首) 2023年12月7日	8,016	—	28,769	—	95.6	—
	12月末	8,014	△0.0	28,685	△0.3	95.8	—
	(期 末) 2024年1月9日	7,977	△0.5	28,645	△0.4	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

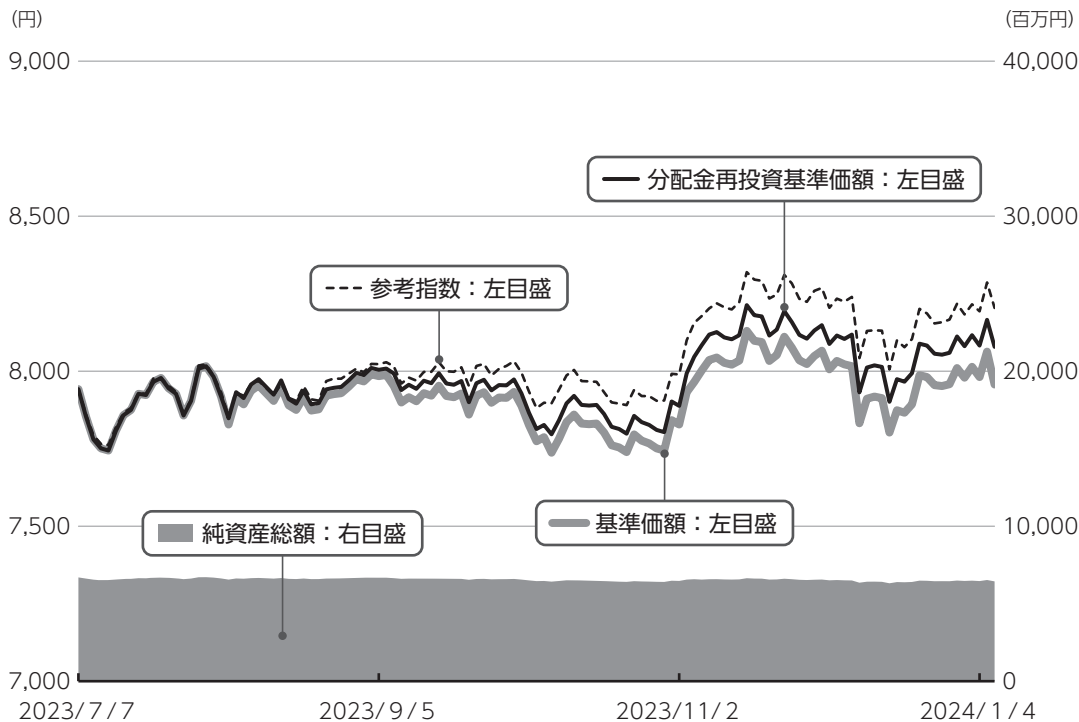
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第173期～第178期：2023年7月8日～2024年1月9日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第173期首	7,942円
第178期末	7,957円
既払分配金	120円
騰落率	1.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の変動要因

上昇要因

多くの投資通貨が対円で上昇したことやフィリピンやニュージーランドなどの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアルピアが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第173期～第178期：2023年7月8日～2024年1月9日

投資環境について

▶ 債券市況

投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。

インドネシアでは、中銀が利上げを行ったことや海外投資家の慎重な投資姿勢の影響などから、金利は上昇しました。

インドでは、国内景気が堅調に推移していることやインフレ率が高止まりしていることなどから、金利はほぼ横ばいでした。

オーストラリアでは、インフレ率が市場予想を下回ったことやグローバルな金利低下などにより中銀の利上げ期待が剥落し、金利は低下しました。

▶ 為替市況

多くの投資対象国・地域の通貨は対円で上昇しました。

タイバーツは、感染対策による渡航制限が各国で解除されたことにより、主要産業である観光業の回復期待が高まったことなどから、対円で上昇しました。

ニュージーランドドルは、中銀が政策金利を高く維持していることやグローバルな金利低下による投資家センチメントの改善などから、対円で上昇しました。

インドネシアルピアは、米国金利の上昇などから海外投資家のインドネシアへの投資がリスク回避的な動きとなり、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政

府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドネシアルピア建てやインドルピー建てなどの債券組入比率を高めとしました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッ

ジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

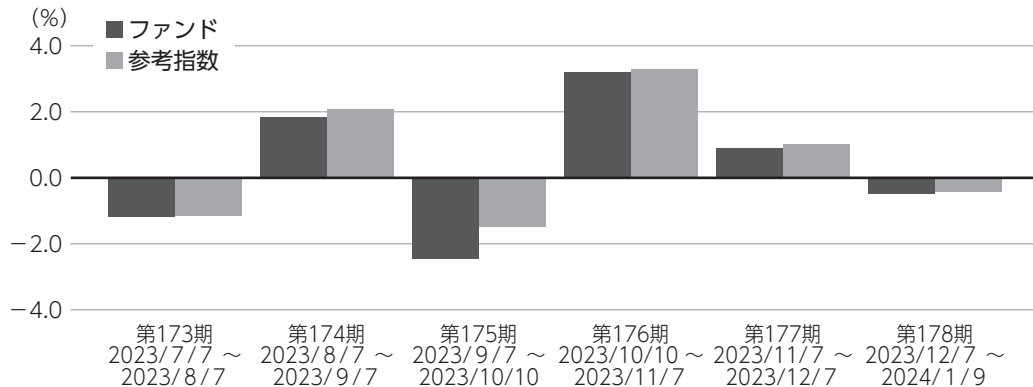
オーストラリアドルやインドネシアルピア、韓国ウォンなどの通貨組入比率を高めとしました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

第173期～第178期：2023/7/8～2024/1/9

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第173期 2023年7月8日~ 2023年8月7日	第174期 2023年8月8日~ 2023年9月7日	第175期 2023年9月8日~ 2023年10月10日	第176期 2023年10月11日~ 2023年11月7日	第177期 2023年11月8日~ 2023年12月7日	第178期 2023年12月8日~ 2024年1月9日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.255%)	20 (0.251%)	20 (0.258%)	20 (0.250%)	20 (0.249%)	20 (0.251%)
当期の収益	16	20	18	20	20	18
当期の収益以外	3	—	1	—	—	1
翌期繰越分配対象額	264	270	268	273	278	277

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に金利水準の高いインドルピー建てやインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

オーストラリアやインドネシア、韓国などの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2023年7月8日～2024年1月9日

1万口当たりの費用明細

項目	第173期～第178期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	66	0.839	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(38)	(0.481)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.335)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	5	0.064	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.052)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.010)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	71	0.904	

作成期中の平均基準価額は、7,920円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

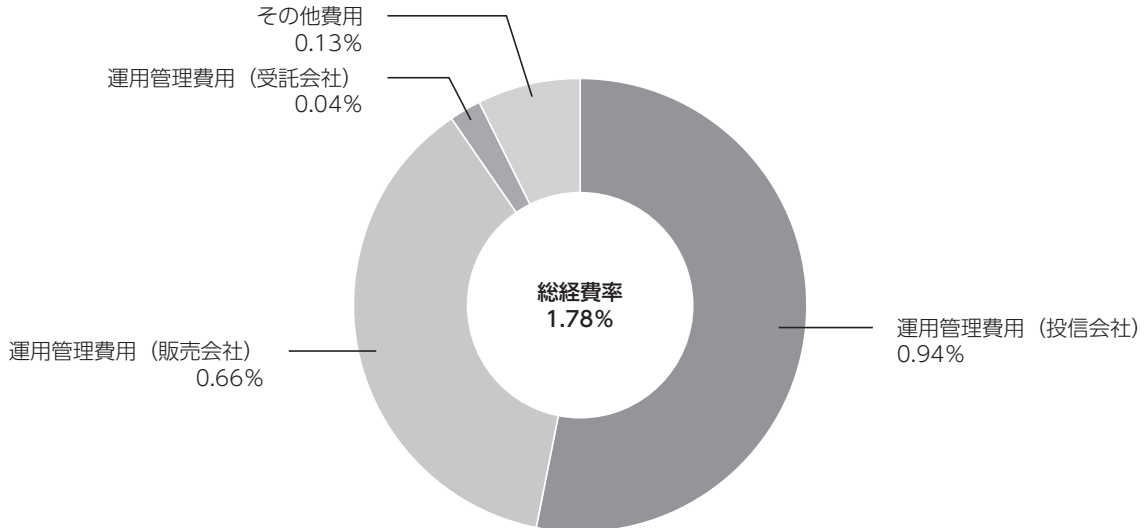
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月8日～2024年1月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第173期～第178期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	21,375	67,738	153,826	487,932

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月8日～2024年1月9日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第173期～第178期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
	百万円	百万円		百万円	百万円	
為替先物取引	2,861	2,861	100.0	2,856	2,856	100.0
為替直物取引	6,312	22	0.3	6,653	111	1.7

平均保有割合 94.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年1月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第172期末	第178期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	2,123,074	1,990,623	6,420,158

○投資信託財産の構成

(2024年1月9日現在)

項 目	第178期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	6,420,158	99.2
コール・ローン等、その他	48,670	0.8
投資信託財産総額	6,468,828	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（6,810,969千円）の投資信託財産総額（6,829,690千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=143.98円	1 オーストラリアドル=96.81円	1 ニュージーランドドル=90.05円	1 シンガポールドル=108.39円
1 マレーシアリングギット=30.9896円	1 タイバーツ=4.13円	1 フィリピンペソ=2.5849円	100インドネシアルピア=0.93円
100韓国ウォン=10.99円	1 インドルピー=1.74円	1 中国元=20.1267円	

○特定資産の価格等の調査

(2023年7月8日～2024年1月9日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	14

当作成期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末
	2023年8月7日現在	2023年9月7日現在	2023年10月10日現在	2023年11月7日現在	2023年12月7日現在	2024年1月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,580,923,839	6,675,084,546	6,452,542,207	6,606,391,264	6,537,527,372	6,468,828,154
コール・ローン等	45,853,432	45,992,954	45,419,389	43,913,725	45,616,916	45,647,409
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン 債券ファンド(附録)	6,534,695,251	6,626,254,396	6,404,655,245	6,560,050,684	6,480,033,328	6,420,158,847
未収入金	375,156	2,837,196	2,467,573	2,426,855	11,877,128	3,021,898
(B) 負債	26,390,689	28,850,616	28,541,779	26,731,662	38,029,583	29,141,009
未払収益分配金	16,745,590	16,716,474	16,605,696	16,522,180	16,215,474	16,186,849
未払解約金	364,504	2,840,000	2,130,167	2,034,728	12,900,502	3,336,224
未払信託報酬	9,255,843	9,269,340	9,779,808	8,153,011	8,889,902	9,592,351
未払利息	81	94	37	12	9	16
その他未払費用	24,671	24,708	26,071	21,731	23,696	25,569
(C) 純資産総額(A-B)	6,554,533,150	6,646,233,930	6,424,000,428	6,579,659,602	6,499,497,789	6,439,687,145
元本	8,372,795,069	8,358,237,302	8,302,848,189	8,261,090,265	8,107,737,332	8,093,424,960
次期繰越損益金	△1,818,261,919	△1,712,003,372	△1,878,847,761	△1,681,430,663	△1,608,239,543	△1,653,737,815
(D) 受益権総口数	8,372,795,069口	8,358,237,302口	8,302,848,189口	8,261,090,265口	8,107,737,332口	8,093,424,960口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,828円	7,952円	7,737円	7,965円	8,016円	7,957円

○損益の状況

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2023年7月8日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月7日	2023年9月8日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月7日	2023年11月8日～ 2023年12月7日	2023年12月8日～ 2024年1月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,492	△ 1,409	△ 875	△ 220	△ 257	△ 304
支払利息	△ 1,492	△ 1,409	△ 875	△ 220	△ 257	△ 304
(B) 有価証券売買損益	△ 69,207,886	128,900,871	△ 151,830,865	212,622,580	66,770,740	△ 21,627,949
売買益	930,309	129,576,932	268,440	213,180,751	67,602,820	736,296
売買損	△ 70,138,195	△ 676,061	△ 152,099,305	△ 558,171	△ 832,080	△ 22,364,245
(C) 信託報酬等	△ 9,280,514	△ 9,294,048	△ 9,805,879	△ 8,174,742	△ 8,913,598	△ 9,617,920
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 78,489,892	119,605,414	△ 161,637,619	204,447,618	57,856,885	△ 31,246,173
(E) 前期繰越損益金	△ 425,320,111	△ 518,094,444	△ 411,450,640	△ 586,023,128	△ 389,518,690	△ 343,190,298
(F) 追加信託差損益金	△ 1,297,706,326	△ 1,296,797,868	△ 1,289,153,806	△ 1,283,332,973	△ 1,260,362,264	△ 1,263,114,495
(配当等相当額)	(212,182,544)	(211,876,641)	(210,552,248)	(209,540,875)	(205,712,336)	(205,625,261)
(売買損益相当額)	(△ 1,509,888,870)	(△ 1,508,674,509)	(△ 1,499,706,054)	(△ 1,492,873,848)	(△ 1,466,074,600)	(△ 1,468,739,756)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,801,516,329	△ 1,695,286,898	△ 1,862,242,065	△ 1,664,908,483	△ 1,592,024,069	△ 1,637,550,966
(H) 収益分配金	△ 16,745,590	△ 16,716,474	△ 16,605,696	△ 16,522,180	△ 16,215,474	△ 16,186,849
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,818,261,919	△ 1,712,003,372	△ 1,878,847,761	△ 1,681,430,663	△ 1,608,239,543	△ 1,653,737,815
追加信託差損益金	△ 1,297,706,326	△ 1,296,797,868	△ 1,289,153,806	△ 1,283,332,973	△ 1,260,362,264	△ 1,263,114,495
(配当等相当額)	(212,217,201)	(211,926,216)	(210,585,063)	(209,558,245)	(205,757,783)	(205,806,928)
(売買損益相当額)	(△ 1,509,923,527)	(△ 1,508,724,084)	(△ 1,499,738,869)	(△ 1,492,891,218)	(△ 1,466,120,047)	(△ 1,468,921,423)
分配準備積立金	9,547,750	14,039,610	12,759,124	16,744,765	20,413,035	18,974,019
繰越損益金	△ 530,103,343	△ 429,245,114	△ 602,453,079	△ 414,842,455	△ 368,290,314	△ 409,597,339

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 8,430,276,309円
 作成期中追加設定元本額 184,628,768円
 作成期中一部解約元本額 521,480,117円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7957円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,653,737,815円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2023年7月8日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月7日	2023年9月8日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月7日	2023年11月8日～ 2023年12月7日	2023年12月8日～ 2024年1月9日
費用控除後の配当等収益額	13,928,040円	21,246,490円	15,340,718円	20,570,424円	20,095,263円	14,862,418円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	212,217,201円	211,926,216円	210,585,063円	209,558,245円	205,757,783円	205,806,928円
分配準備積立金額	12,365,300円	9,509,594円	14,024,102円	12,696,521円	16,533,246円	20,298,450円
当ファンドの分配対象収益額	238,510,541円	242,682,300円	239,949,883円	242,825,190円	242,386,292円	240,967,796円
1万口当たり収益分配対象額	284円	290円	288円	293円	298円	297円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	16,745,590円	16,716,474円	16,605,696円	16,522,180円	16,215,474円	16,186,849円

○分配金のお知らせ

	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第30期》決算日2024年1月9日

[計算期間：2023年7月8日～2024年1月9日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月9日に第30期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
26期(2022年1月7日)	27,487	2.8	24,258	1.8	95.8	1.3	7,667
27期(2022年7月7日)	28,903	5.2	25,463	5.0	96.0	△2.1	7,369
28期(2023年1月10日)	29,026	0.4	25,633	0.7	95.8	—	6,789
29期(2023年7月7日)	31,441	8.3	27,730	8.2	94.8	3.5	6,999
30期(2024年1月9日)	32,252	2.6	28,645	3.3	96.4	—	6,820

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス (シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国) の基準日前営業日の各指数と J. P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J. P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J. P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年 7 月 7 日	円	%		%	%	%	%
	31,441	—	27,730	—	94.8	3.5	
7 月 末	31,322	△0.4	27,609	△0.4	95.2	2.6	
8 月 末	31,727	0.9	27,960	0.8	96.3	2.3	
9 月 末	31,609	0.5	27,992	0.9	96.3	1.4	
10 月 末	31,053	△1.2	27,602	△0.5	96.6	1.4	
11 月 末	32,406	3.1	28,837	4.0	96.7	—	
12 月 末	32,387	3.0	28,685	3.4	96.1	—	
(期 末) 2024年 1 月 9 日							
	32,252	2.6	28,645	3.3	96.4	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

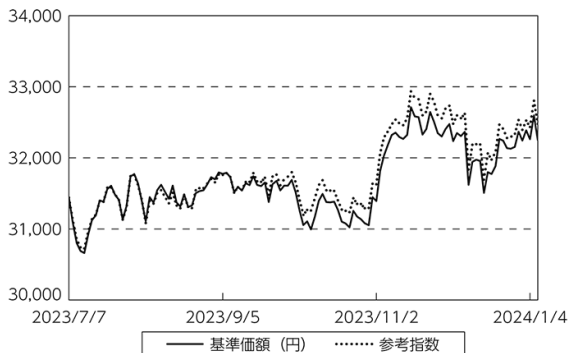
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

多くの投資通貨が対円で上昇したことやフィリピンやニュージーランドなどの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インドネシアルピアが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。
- ・インドネシアでは、中銀が利上げを行ったことや海外投資家の慎重な投資姿勢の影響などから、金利は上昇しました。
- ・インドでは、国内景気が堅調に推移していることやインフレ率が高止まりしていることなどから、金利はほぼ横ばいでした。
- ・オーストラリアでは、インフレ率が市場予想を下回ったことやグローバルな金利低下などにより中銀の利上げ期待が剥落し、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・多くの投資対象国・地域の通貨は対円で上昇しました。
- ・タイバーツは、感染対策による渡航制限が各国で解除されたことにより、主要産業である観光業の回復期待が高まったことなどから、対円で上昇しました。
- ・ニュージーランドドルは、中銀が政策金利を高く維持していることやグローバルな金利低下による投資家センチメントの改善などから、対円で上昇しました。
- ・インドネシアルピアは、米国金利の上昇などから海外投資家のインドネシアへの投資がリスク回避的な動きとなり、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドネシアルピア建てやインドルピー建てなどの債券組入比率を高めとしました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・オーストラリアドルやインドネシアルピア、韓国ウォンなどの通貨組入比率を高めとしました。

○今後の運用方針

- ・相対的に金利水準の高いインドルピー建てやインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・オーストラリアやインドネシア、韓国などの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月8日～2024年1月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	20 (16) (3)	0.062 (0.052) (0.010)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	20	0.063	
期中の平均基準価額は、31,687円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月8日～2024年1月9日)

公社債

		買付額	売付額	
外	アメリカ	千アメリカドル 95	千アメリカドル —	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 508	千オーストラリアドル —
		特殊債券	—	225
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 971	千ニュージーランドドル —
		地方債証券	—	1,877
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 403
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 2,126	千マレーシアリンギット 3,012
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ —	千フィリピンペソ 29,169
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 2,932,500	千インドネシアルピア 2,995,500
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 3,143,971	千韓国ウォン 1,254,347
インド	国債証券	千インドルピー 99,525	千インドルピー 106,235	
中国	国債証券	千中国元 4,991	千中国元 9,993	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 96	百万円 341	百万円 —	百万円 —

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 1,741

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月8日～2024年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	2,861	2,861	100.0	2,856	2,856	100.0
為替直物取引	6,312	22	0.3	6,653	111	1.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年1月9日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,700	千アメリカドル 2,729	千円 393,000	% 5.8	% 0.8	% 2.1	% 2.2	% 1.5
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,700	千オーストラリアドル 5,947	575,752	8.4	—	6.2	2.2	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 8,900	千ニュージーランドドル 7,276	655,229	9.6	—	9.6	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 4,300	千シンガポールドル 4,272	463,114	6.8	—	6.8	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 20,000	千マレーシアリンギット 20,946	649,129	9.5	—	9.5	—	—
タイ	千タイバーツ 120,000	千タイバーツ 121,491	501,761	7.4	—	7.4	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 205,000	千フィリピンペソ 191,240	494,337	7.2	—	6.7	0.6	—
インドネシア	千インドネシアルピア 96,000,000	千インドネシアルピア 96,101,290	893,741	13.1	—	7.6	5.5	—
韓国	千韓国ウォン 7,100,000	千韓国ウォン 7,022,394	771,761	11.3	—	8.8	2.5	—
インド	千インドルピー 500,000	千インドルピー 495,628	862,394	12.6	—	11.4	1.2	—
中国	千中国元 15,000	千中国元 15,666	315,310	4.6	—	4.6	—	—
合 計	—	—	6,575,532	96.4	0.8	80.8	14.2	1.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	4.8	400	396	57,016	2024/11/19
			100	98	14,247	2024/3/21
		—	100	98	14,134	2024/5/16
		—	100	95	13,798	2024/11/29
	特殊債券	5.5	1,000	1,007	145,054	2033/1/18
	社債券	6.15	1,000	1,033	148,748	2028/12/6
小	計				393,000	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25	1,800	1,573	152,374	2039/6/21
		3.75	700	662	64,158	2037/4/21
	特殊債券	2.0	1,000	847	82,044	2031/3/20
		2.0	1,700	1,314	127,282	2034/10/24
		5.4	1,500	1,548	149,890	2028/11/15
小	計				575,752	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	1.5	1,000	813	73,268	2031/5/15
		1.75	1,500	950	85,632	2041/5/15
		2.0	600	494	44,556	2032/5/15
		2.75	1,700	1,358	122,296	2037/4/15
		3.0	1,000	935	84,276	2029/4/20
	地方債証券	3.5	3,100	2,722	245,199	2033/4/14
小	計				655,229	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.25	1,300	1,220	132,311	2036/8/1
		2.375	500	469	50,926	2039/7/1
		2.75	300	293	31,801	2046/3/1
		2.875	300	301	32,679	2030/9/1
		3.375	1,900	1,987	215,394	2033/9/1
小	計				463,114	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.885	6,000	6,038	187,140	2029/8/15
		4.642	11,000	11,697	362,498	2033/11/7
		4.696	2,000	2,143	66,441	2042/10/15
		4.736	1,000	1,066	33,049	2046/3/15
小	計				649,129	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	1.585	20,000	17,504	72,292	2035/12/17
		1.6	30,000	28,452	117,509	2029/12/17
		3.775	70,000	75,534	311,959	2032/6/25
小	計				501,761	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	5.75	15,000	14,821	38,312	2028/3/7
		6.25	190,000	176,418	456,025	2036/1/14
小	計				494,337	

銘柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インドネシア		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	19,699,400	183,204	2028/5/15
	6.375 INDONESIA 320415	6.375	3,000,000	2,966,910	27,592	2032/4/15
	6.625 INDONESIA 330515	6.625	50,000,000	50,048,000	465,446	2033/5/15
	7 INDONESIA 270515	7.0	20,000,000	20,320,800	188,983	2027/5/15
	7 INDONESIA 300915	7.0	3,000,000	3,066,180	28,515	2030/9/15
小 計					893,741	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
国債証券	1.5 KOREA TREASUR 301210	1.5	1,200,000	1,067,280	117,294	2030/12/10
	2.625 KOREA TREAS 280610	2.625	1,000,000	971,740	106,794	2028/6/10
	3.25 KOREA TREASU 280310	3.25	400,000	398,956	43,845	2028/3/10
	3.25 KOREA TREASU 330610	3.25	1,500,000	1,487,986	163,529	2033/6/10
	3.25 KOREA TREASU 530310	3.25	1,800,000	1,825,297	200,600	2053/3/10
	3.5 KOREA TREASUR 280910	3.5	200,000	201,581	22,153	2028/9/10
	4.25 KOREA TREASU 321210	4.25	1,000,000	1,069,552	117,543	2032/12/10
小 計					771,761	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	5.74 INDIA GOVT 261115	5.74	50,000	48,337	84,107	2026/11/15
	5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	100,000	93,022	161,859	2030/5/11
	6.54 INDIA GOVT 320117	6.54	50,000	48,015	83,546	2032/1/17
	7.18 INDIA GOVT 370724	7.18	50,000	49,368	85,902	2037/7/24
	7.26 INDIA GOVT 320822	7.26	50,000	50,037	87,065	2032/8/22
	7.3 INDIA GOVT 530619	7.3	50,000	49,230	85,661	2053/6/19
	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	50,000	51,183	89,058	2029/3/20
	8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	100,000	106,433	185,194	2032/2/15
小 計					862,394	
中国			千中国元	千中国元		
国債証券	2.6 CHINA GOVT 320901	2.6	2,000	2,002	40,293	2032/9/1
	2.62 CHINA GOVT 290925	2.62	4,000	4,035	81,230	2029/9/25
	2.67 CHINA GOVT 330525	2.67	1,000	1,007	20,270	2033/5/25
	2.69 CHINA GOVT 320815	2.69	4,000	4,032	81,157	2032/8/15
	3.53 CHINA GOVT 511018	3.53	1,000	1,126	22,672	2051/10/18
	3.72 CHINA GOVT 510412	3.72	3,000	3,462	69,686	2051/4/12
小 計					315,310	
合 計					6,575,532	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 359	

○投資信託財産の構成

(2024年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,575,532	% 96.3
コール・ローン等、その他	254,158	3.7
投資信託財産総額	6,829,690	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,810,969千円) の投資信託財産総額 (6,829,690千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=143.98円	1 オーストラリアドル=96.81円	1 ニュージーランドドル=90.05円	1 シンガポールドル=108.39円
1 マレーシアリンギット=30.9896円	1 タイバーツ=4.13円	1 フィリピンペソ=2.5849円	100インドネシアルピア=0.93円
100韓国ウォン=10.99円	1 インドルピー=1.74円	1 中国元=20.1267円	

○特定資産の価格等の調査

(2023年7月8日~2024年1月9日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	14

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,699,199,758
コール・ローン等	140,834,313
公社債(評価額)	6,575,532,191
未収入金	1,845,131,959
未収利息	75,202,260
前払費用	2,976,506
差入委託証拠金	59,522,529
(B) 負債	1,878,492,642
未払金	1,846,674,739
未払解約金	3,021,898
未払利息	5
差入委託証拠金代用有価証券	28,796,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,820,707,116
元本	2,114,844,705
次期繰越損益金	4,705,862,411
(D) 受益権総口数	2,114,844,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,252円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,226,172,245円
 期中追加設定元本額 49,787,113円
 期中一部解約元本額 161,114,653円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.2252円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1,990,623,480円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	124,221,225円
合計	2,114,844,705円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年7月8日～2024年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	146,980,105
受取利息	146,988,315
支払利息	△ 8,210
(B) 有価証券売買損益	45,947,974
売買益	213,662,257
売買損	△ 167,714,283
(C) 先物取引等取引損益	△ 14,035,017
取引益	3,774,773
取引損	△ 17,809,790
(D) 保管費用等	△ 4,205,497
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	174,687,565
(F) 前期繰越損益金	4,773,204,393
(G) 追加信託差損益金	107,885,561
(H) 解約差損益金	△ 349,915,108
(I) 計(E+F+G+H)	4,705,862,411
次期繰越損益金(I)	4,705,862,411

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。